



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヴィンクス

コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 木元 覚

TEL 03-5209-7351

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,078	0.1	1,011	△10.9	957	△12.2	655	△16.2
28年3月期第3四半期	20,056	△2.1	1,136	2.4	1,089	△17.4	782	△2.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 504百万円 (△33.9%) 28年3月期第3四半期 763百万円 (△9.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	73.97	—
28年3月期第3四半期	88.49	88.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	15,244	7,133	46.4	799.06
28年3月期	15,956	7,064	41.9	755.34

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,078百万円 28年3月期 6,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	3.3	1,300	△9.9	1,210	△12.7	796	△1.1	89.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	8,859,000 株	28年3月期	8,859,000 株
29年3月期3Q	104 株	28年3月期	42 株
29年3月期3Q	8,858,947 株	28年3月期3Q	8,840,232 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、米国では個人消費の拡大や雇用環境の改善を背景に堅調な成長が続いている一方で、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題などを背景とする海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における為替相場及び株式市場の変動による企業業績への影響が懸念され、個人消費の回復にも足踏みが見られ力強さに欠ける状況が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は根強く、また、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、中期経営計画における4つの基本戦略「商品・サービスの差別化戦略」、「グローバル戦略」、「特定顧客（注1）化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①商品・サービスの差別化戦略

- イ. 大手情報通信サービス企業が提供するクラウドプラットフォームをPOSセンターサーバに採用した新POSシステム「ANY-CUBE Neo®」（クラウド対応型）を平成28年5月26日にリリースいたしました。当該製品の実績につきましては、全国に展開する大手家具専門店より受注を獲得するなど堅調に推移しております。
- ロ. MD基幹システム「MDware®」につきましては、中国及び四国地方を中心として展開する中堅ドラッグストアにて本番稼動するなど、一定の成果をあげることができました。
- ハ. POSアプリケーション・フレームワーク「POS4U」につきましては、全国に展開する大手総合衣料専門店より受注を獲得いたしました。

②グローバル戦略

- イ. アセアン地域に進出している日本の流通・サービス業向けに、POS関連機器の調達・設置等の初期投資及び運用費用の抑制が可能な、POSレジ及びPCを定額で利用できる「POS定額利用料サービス」の提供を平成28年6月より開始いたしました。今後は、このサービスの提供を推進することにより、アセアン地域における市場規模拡大を更に促進してまいります。
- ロ. 大手総合小売業グループのマレーシア現地法人より保守・運用業務まで含めたITフルアウトソーシング案件の受注を獲得し、サービスを開始いたしました。今後もお客様のニーズを的確に捉え、最適なITサービスを迅速且つ低コストで着実に提供することにより、更なる信頼の獲得に努めてまいります。
- ハ. 当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシア及びベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国及びアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。

③特定顧客化戦略

- イ. 新規顧客の獲得に向けた提案活動を積極的に実施した結果、中国及び四国地方を中心として展開する大手スーパーよりMD基幹システムと販売分析システムのリプレース案件の受注を獲得し、更に新POSシステム「ANY-CUBE Neo®」（クラウド対応型）の導入案件も獲得するなど着実に実績をあげております。
- ロ. 既存特定顧客である関東地方を中心として展開する大手スーパーよりPOS機器の大型リプレース案件の受注を獲得いたしました。また、全国に展開する実地棚卸代行サービス企業より、社内業務基幹システムの統合及びリプレース案件の受注を獲得いたしました。今後も既存特定顧客に対し、新たな分野でのプロダクト製品や高品質なサービスを提案するなど積極的な営業活動を展開し、更なる業務拡大・業容拡大に向け注力してまいります。
- ハ. 飛躍的な成長を続けているスマートフォンアプリ市場の動向を踏まえ、店舗向けO2O（オーツーオー：Online to Offline）アプリで国内において高いシェアを誇るITベンダーとの間で、平成28年10月25日にスマートフォン向けメディアを利用したサービスを共同で実施する販売協力について合意いたしました。今後は、両社で流通・サービス業のお客様に対し、ITを利用したプロモーション事業の強化を推進してまいります。

④経営基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、200億78百万円となり前年同期比22百万円（0.1%）の増加となりました。

利益面につきましては、業務効率の向上や徹底したコスト削減を図り原価低減に注力してきたものの、次世代製品開発への積極投資、新規事業に関する市場調査及び企画・立案・推進に伴う研究開発費が増加したことなどにより各段階利益率が前年同期を下回り、営業利益10億11百万円となり前年同期比1億24百万円（10.9%）の減少、経常利益9億57百万円となり前年同期比1億32百万円（12.2%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益6億55百万円となり前年同期比1億26百万円（16.2%）の減少となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は152億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億12百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比4億43百万円増の52億93百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比6億97百万円増の56億19百万円となったこと、仕掛品が前連結会計年度末比1億3百万円増の2億67百万円となったこと、短期貸付金19億34百万円を回収したこと、工具、器具及び備品が前連結会計年度末比95百万円減の10億円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比1億59百万円増の9億5百万円となったことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は81億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億81百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比1億86百万円増の24億84百万円となったこと、未払金が前連結会計年度末比1億42百万円減の3億17百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比2億83百万円減の3億93百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比7億31百万円減の10億57百万円となったことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は71億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円の増加となりました。これは主に、資本剰余金が前連結会計年度末比18百万円減の17億15百万円となったこと、利益剰余金が前連結会計年度末比4億78百万円増の47億37百万円となったこと、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比69百万円減の39百万円となったこと、非支配株主持分が前連結会計年度末比3億30百万円減の42百万円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日付で公表いたしました平成29年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高280億円、営業利益13億円、経常利益12億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億96百万円を見込んでおります。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想値と異なる結果となる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,850,280	5,293,560
受取手形及び売掛金	4,921,535	5,619,336
商品	33,122	53,855
仕掛品	163,427	267,343
貯蔵品	4,832	5,064
短期貸付金	1,934,789	—
その他	855,434	685,950
貸倒引当金	△75,566	△54,647
流動資産合計	12,687,856	11,870,463
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,095,718	1,000,460
その他（純額）	203,922	290,033
有形固定資産合計	1,299,641	1,290,494
無形固定資産		
ソフトウェア	745,432	905,023
のれん	75,060	40,593
その他	15,209	15,203
無形固定資産合計	835,702	960,820
投資その他の資産		
その他	1,133,583	1,122,714
投資その他の資産合計	1,133,583	1,122,714
固定資産合計	3,268,927	3,374,029
資産合計	15,956,784	15,244,492
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,298,322	2,484,554
未払金	460,006	317,738
短期借入金	70,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	949,760	927,760
リース債務	20,759	47,280
未払法人税等	61,693	50,238
賞与引当金	676,862	393,296
役員賞与引当金	56,205	53,196
工事損失引当金	28,846	35,393
その他	254,641	502,488
流動負債合計	4,877,099	4,841,945
固定負債		
長期借入金	1,789,040	1,057,160
役員退職慰労引当金	113,451	115,987
退職給付に係る負債	2,066,246	1,959,655
リース債務	13,481	108,076
資産除去債務	11,800	11,800
その他	21,223	16,053
固定負債合計	4,015,243	3,268,734
負債合計	8,892,343	8,110,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,733,781	1,715,771
利益剰余金	4,259,306	4,737,393
自己株式	△41	△81
株主資本合計	6,589,081	7,049,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,688	10,220
為替換算調整勘定	109,255	39,796
退職給付に係る調整累計額	△21,522	△20,334
その他の包括利益累計額合計	102,420	29,681
新株予約権	—	12,826
非支配株主持分	372,938	42,184
純資産合計	7,064,440	7,133,812
負債純資産合計	15,956,784	15,244,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,056,205	20,078,266
売上原価	16,119,943	16,239,666
売上総利益	3,936,261	3,838,600
販売費及び一般管理費	2,800,123	2,826,741
営業利益	1,136,138	1,011,858
営業外収益		
受取利息	10,672	13,309
受取配当金	232	878
貸倒引当金戻入額	110	98
補助金収入	498	16,687
システムサービス解約収入	1,412	11,533
生命保険配当金	1,303	1,263
投資有価証券売却益	15,125	—
その他	5,477	4,083
営業外収益合計	34,832	47,853
営業外費用		
支払利息	10,510	30,373
システム障害対応費用	9,186	40,810
為替差損	55,665	23,911
持分法による投資損失	2,446	—
固定資産除却損	3,219	5,303
その他	5	2,090
営業外費用合計	81,035	102,489
経常利益	1,089,935	957,222
特別利益		
持分変動利益	9,558	—
関係会社株式売却益	7,542	14,722
特別利益合計	17,100	14,722
特別損失		
減損損失	—	19,279
厚生年金基金脱退損失	12,526	—
特別損失合計	12,526	19,279
税金等調整前四半期純利益	1,094,509	952,665
法人税、住民税及び事業税	66,824	177,986
法人税等調整額	237,465	93,451
法人税等合計	304,290	271,437
四半期純利益	790,219	681,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,978	25,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	782,240	655,266

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	790,219	681,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,039	△4,467
為替換算調整勘定	△54,920	△158,938
退職給付に係る調整額	20,328	1,187
持分法適用会社に対する持分相当額	778	△14,722
その他の包括利益合計	△26,774	△176,941
四半期包括利益	763,444	504,286
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	776,206	544,236
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,762	△39,949

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。